

気仙沼市調査報告

2013年4月、宮城県気仙沼市において市長及び市担当者を対象とするヒアリング調査を実施した。地震・津波の被災地である同市においては、震災復興計画に基づいて各地域で復興事業を進めているが、個々の住民ニーズを把握することの難しさや、被災前のコミュニティ意識の高さや仮設住居への入居方法の違いによって地域コミュニティの再生度や意思形成の進行度に違いが出てきている状況が明らかとなった。

1 調査の概要

2013年4月中旬、東日本大震災による地震・津波被災地である宮城県気仙沼市における住民避難の実態、避難住民の意思反映の実態の状況等についてヒアリング調査を実施した。

当日は、気仙沼市役所のご厚意により市内の被災状況を視察した後、菅原茂 気仙沼市長及び震災復興・企画部の担当者の方々を対象とするヒアリング調査を行った。その結果の概要は以下のとおりである。

2 市内の被災状況について（数値は、いずれも平成25年3月現在）

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、気仙沼市内では震度5強～6弱を観測し、津波高は最大で20mを超え、沿岸から700m以上離れた場所に大型漁船が打ち上げられたように、浸水面積は18.65km²にも及んだ。

この震災による人的被害は、死者は1040人、震災関連死認定件数は105件を数え、今も239人が行方不明のままとなっている。また、建物被害は、全壊1万6454棟、大規模半壊2308棟、半壊1893棟、一部損壊5367棟となっている。さらに、市内の広い範囲で地盤沈下が発生しており、今も沈下エリア内では道路を嵩上げすることにより通行可能な状態にしている。

3 避難住民の把握について

気仙沼市の人口は、震災前の2011年2月時点での7万4247人から2013年2月時点で6万9089人と約5000人減少している。被災世帯は市内移転も含めて約9500世帯と想定しており、そのうち約89.5%にあたる約8500世帯については、応急仮設住宅・みなし仮設住宅への入居や総務省の全国避難者情報システムへの登録等により、避難先を把握できていた。

現在は、被災者支援システムの一元化により情報の一括管理を進めるとともに、市外避難者に対する情報提供や電話相談等、気仙沼市に戻ってきてもらう「働きかけ」は継続し

ており、住宅再建や雇用の促進といった各種復興施策を進めることが重要との認識であった。

4 復興に係る各種計画等の策定と合意形成過程（避難住民の意思反映）について

2011年10月に震災復興のマスタープランとして「気仙沼市震災復興計画」を策定する際には、学識経験者、市長、副市長等からなる「震災復興会議」が中心となり、市長がメンバーを選定した「震災復興市民委員会」からの提言も参考にして計画案を取りまとめた。

その後は、各地域において具体的な復興事業を進めるに当たって必要に応じて住民説明会を開催するとともに、アンケート調査の実施や自治会・NPO等のサポートにより住民個々のニーズ把握に努めている。また、2012年度からは市長懇談会を随所で開催し、行政と住民との信頼関係の醸成に努めている。

なお、市外避難住民に対しては、説明会の案内や希望者への広報紙送付等を行ってはいませんが、復興に係る意思反映におけるウエイトは比較的小さいようであった。

5 コミュニティの実質的な継続について

市の中心部よりも唐桑地区や本吉地区¹の方が比較的コミュニティ意識が強く、避難住民の避難先も両地区では自治会・振興会等を通じて概ね把握できているようである。また、震災前にあった223自治会のうち7自治会が解散したが、仮設住宅団地90か所中89か所で新たに自治会が結成されている。ここでも本吉・唐桑地区では仮設住宅設置の段階で旧コミュニティ単位で居住したが多かったのに対し、中心部のコミュニティでは応急仮設住宅やみなし仮設住宅へ個々に入居せざるを得なかったこともあり、元のコミュニティを再構築するのが難しいところもかなりあるようであった。

各種の復興事業との関係では、市としては被災住民の自立再建やコミュニティの維持につながる防災集団移転促進事業²「協議会型」を重視しているが合意形成が難しい面もあり、特に市の中心部では「市誘導型」による場合が多いとの事であった。

6 その他

市内の内陸部に打ち上げられた³大型漁船「第18共徳丸」について、現地調査時点では、市としてはアンケート実施等により地元住民の意向を踏まえて、慎重に検討したいとの事であった。

(主任研究員 新田 耕司)

¹ 同市は、平成18年3月に旧・気仙沼市と唐桑町と合併し新たに気仙沼市となり、同21年9月に本吉町を編入合併した。

² 参照URL http://www.mlit.go.jp/crd/city/sigaiti/tobou/g7_1.html

³ 同漁船については、6月に所有者がNPOと解体契約を締結したこともあり、気仙沼市では7月に市民アンケートを実施したが、保存を求める回答が16%にとどまった結果も踏まえて、震災遺構として残すことを断念した。